竜ヶ峰小学校及び多摩第二小学校 並びに豊ヶ丘中学校及び貝取中学校の 通学区域見直し計画

平成19年2月16日

多摩市教育委員会

目 次

Ι	計画策定の主旨 p 1	-
П	通学区域見直し方策p 2	?
	竜ヶ峰小学校及び多摩第二小学校	
	1 現状と課題p 2	2
	(1)竜ヶ峰小学校p 2	2
	(2)多摩第二小学校p 2	2
	2 見直し方策p 3	3
	(1)見直し方策p 3	}
	(2) 理由 ·····p 3	}
	3 見直しに当たっての取り組みp 3	}
	(1) 通学上の安全確保の取り組みp 3	}
	(2) 多摩第二小学校の新たな発展に向けた取り組み p 4	Į
	豊ヶ丘中学校及び貝取中学校	
	1 現状と課題	;
	(1)豊ヶ丘中学校p 6	;
	(2)貝取中学校 p 6	
	2 見直し方策p 7	7
	(1)見直し方策 p 7	7
	(2) 理由p 7	7
	3 見直しに当たっての取り組みp 7	7
	(1) 統合後の新しい学校づくりに向けた取り組み p 7	,
Ш	竜ヶ峰小学校及び多摩第二小学校の通学区域	
	見直しにあたって全庁的に取り組む事項 p 1	. 0
	1 地域コミュニティ形成への支援p 1	. 0
	2 避難所・避難場所の確保p 1	. 0
	3 学童クラブ児童への対応p 1	. 0

竜ヶ峰小学校及び多摩第二小学校並びに豊ヶ丘中学校及び 貝取中学校の通学区域見直し計画

I 計画策定の主旨

教育委員会は、学校の小規模化が進む中、子どもたちに充実した教育環境を整備するため、「多摩市立小・中学校の一定規模及び適正配置等の基本方針」(別紙参照)を定め、その具体化に取り組んでいます。

本計画は、「基本方針」に定めた見直しの優先度が高い4校について、「多摩市立学校の一定規模及び適正配置等に関する審議会」からの答申を尊重し、統廃合を決定し、円滑な通学区域の見直しを進めるとともに、より一層魅力ある学校づくりを目指すために策定するものです。

多摩市立小・中学校の一定規模及び適正配置等の基本方針

|学校の一定規模・適正配置に向けた教育委員会の基本的な考え方| (抜粋)

- ●一定規模の基本的考え方
 - ○学校の学級規模 小学校 各学年複数学級を確保

中学校 各学年4学級を理想とし、最低3学級を確保

- ●一定規模及び適正配置の実現に向けて
 - ○適正学校数 小学校 16校 中学校 8校
 - ○見直しの優先地区 ①貝取、豊ヶ丘、南野一丁目・二丁目地区

対象校 豊ヶ丘中・貝取中⇒最優先校

南豊ヶ丘小・南貝取小・北豊ヶ丘小・北貝取小

②和田、東寺方、落川、百草、愛宕、桜ヶ丘三丁目地区 対象校 竜ヶ峰小・多摩第二小⇒最優先校

東愛岩小・西愛岩小

具体的な見直

諮問

多摩市立学校の一定規模及び適正配置等に関する審議会

⇒諮問を受けた学校の見直し方策について教育委員会に答申

第2期 ●前半 竜ヶ峰小・多摩第二小、豊ヶ丘中・貝取中

●後半 南豊ヶ丘小・南貝取小・北豊ヶ丘小・北貝取小

答申

|4校に係る具体的な通学区域見直しの実施計画|

●現状と課題 ●見直し方策 ●見直しに当たっての取り組み

見直しの実施



一定規模・適正配置の実現

Ⅱ 通学区域の見直し方策

竜ヶ峰小学校及び多摩第二小学校

1 現状と課題

(1) 竜ヶ峰小学校

① 児童数の推移・推計

竜ヶ峰小学校は、昭和45年4月1日に開校し、昭和53年度に児童数53 3人、15学級でピークに達しましたが、その後は児童数が減少に転じ、平成 5年度には児童数215人で全学年単学級の6学級となりました。その後も全 学年単学級が続き、平成18年度現在児童数55人、6学級となっています。

今後の推計では、平成24年度には34人、6学級とさらに小規模校化が進むものと見込まれます。

② 通学区域

昭和45年に日野市・多摩市にまたがる地域に百草団地が開発され、多摩市域の約1,000戸の住宅が主な通学区域となっています。

③ 校舎

昭和45年に建設され、昭和52年度までに3度校舎の増築工事を行い、平成4年度から5年度に大規模改修を実施しました。

4 教員配置

東京都が定める基準により学級数に応じて配置され、6学級に対し11名の 教員が配置されています。

⑤ 特色

少人数指導や個別指導の充実、国際化時代に対応するため国際理解教育の一環として英語活動などの教育が行われています。

6 課題

全学年単学級で、各学級の人数も少数であるために、クラス替えができない、 集団による多様な活動が十分にできないなどの課題があります。

(2) 多摩第二小学校

① 児童数の推移・推計

多摩第二小学校は、昭和38年4月1日に開校し、昭和46年度に児童数989人、25学級でピークに達しましたが、通学区域の変更や新設校の開校等に伴い児童数が減少し、平成9年度には492人、16学級となりました。その後、通学区域内の区画整理事業の完了等に伴い住宅建設が行われ、児童数が増加し、平成18年度現在の児童数は665人、18学級となっています。

今後の推計では、引き続き区画整理内のマンション建設等による児童数の増加により平成24年度には887人、24学級となることが見込まれます。

② 通学区域

昭和52年度以前には、竜ヶ峰小学校・東愛宕小学校・東寺方小学校の新設等により通学区域が変更されましたが、その後は、和田・百草・落川・東寺方・桜ヶ丘が通学区域となっています。

③ 校舎

昭和38年3月に南校舎、昭和41年から46年にかけて北校舎が建設され、

平成9年度には耐震補強工事を実施しました。また、本年度は教室数の不足に 対応するため、特別教室3教室の増築工事を行っています。

④ 教員配置

東京都が定める基準により学級数に応じて配置され、18学級に対し26名 の教員が配置されています。

⑤ 特色

多摩第二小学校は、明治25年に兆民尋常小学校として現在地に開校し、昭和38年4月には多摩第二小学校として開校しました。地域の協力と支援のもと100年以上の歴史ある学校として、地域に根ざした教育活動が展開されています。

⑥ 課題

通学区域内には空地が多く見られ、今後の住宅開発等により将来的に児童数の増加が見込まれることから、教育環境の整備・充実を図っていく必要があります。

2 見直し方策

(1) 見直し方策

竜ヶ峰小学校と多摩第二小学校は、平成21年4月1日に統合し、新たな発展 をめざします。

統合後の学校の通学区域は両校を合わせた区域とし、統合後の学校は多摩第二 小学校とします。

(2) 理由

教育委員会は、審議会からの答申を尊重し、両校を統合します。

統合の時期については、推計によると竜ヶ峰小学校が今後さらに小規模化していくことから、日一日と成長する子どもたちのためになるべく早期に見直しを実施すべきものと考え、平成21年4月1日とします。また、統合を実施するまでの期間を活用し、児童、保護者、教員間の交流を十分に行います。

3 見直しに当たっての取り組み

教育委員会は、竜ヶ峰小学校と多摩第二小学校を統合するに当たって、市の関係 部署と連携を図りながら、次の課題に取り組みます。

(1) 通学上の安全確保の取り組み

両校を統合するに当たって、防犯・交通両面にわたって通学上の安全確保を図ることは大変重要な課題です。百草団地から多摩第二小学校までの通学路となる中和田通りは、人家がまばらで人気のない箇所が長く続くことから、統合に当たって次の方策に取り組みます。

① 具体的な取り組み

ア 交通機関の活用

項目	取り組み内容
バス通学に係	竜ヶ峰小学校の児童が通学路として、中和田通りを利用し
る費用の全額	て多摩第二小学校に通うに当たっては、路線バスによる通
補助	学を認め、これに係る費用の全額を補助します。

路線バス等の	児童のバス通学の安全性や利便性を図るため、路線バスの
停車位置·運行	停車位置や運行時刻の変更をバス会社に要請しています。
時刻の変更	市ミニバスの運行時刻の変更について検討しています。

イ 通学路の整備

項目	取り組み内容
中和田通りの	子どもたちの通学に支障をきたさないよう、中和田通りの
維持補修	維持・補修を行います。
中和田通りの	多摩市道路整備計画に位置付けられた中和田通りの歩道
歩道拡幅	整備を早期に実施できるよう努めていきます。

(2) 多摩第二小学校の新たな発展に向けた取り組み

統合後の学校づくりを進めるに当たっては、両校の校長をはじめとする教員等によって組織する「統合準備委員会」を設置し、この会が学校づくりを進めていきます。

その中で、これまで両校が培ってきた伝統・文化を踏まえ、児童、保護者、地域の皆さんから、機会を捉え重要なテーマについて意見等を伺いながら、新たな発展を目指した学校づくりを具体的に進めていきます。

① 基本的な考え方

ア 両校の伝統・文化を踏まえ、地域に根ざした魅力ある学校教育を展開し、 新たな発展を目指します。

イ 統合による環境変化に適応できるよう、児童、保護者の心のケアに十分に 配慮していきます。

ウ 統合後の学校環境の改善を図るため、校舎の建替えを進めていきます。

② 具体的な取り組み

ア 学力を伸ばすための学習指導

項目	取り組み内容
少人数指導の	算数での習熟度別少人数指導のため、加配による教員の配
充実	置を東京都教育委員会に要望します。
	少人数指導のための専用教室を整備します。

イ 特色ある教育活動の展開

項目	取り組み内容
両校の特色を	総合的な学習の時間を生かして国際理解教育を進めると
踏まえた教育	ともに、特色ある教育活動として、郷土の文化・伝統を踏
活動	まえ、地域に根ざした教育活動を展開していきます。

ウ 円滑な統合に向けての交流

交流事業の実	統合の準備期間となる平成19~20年度に、「統合準備
施	委員会」が主体となって、児童、保護者、教員間の交流事
	業を実施し、円滑な統合を図ります。

エ 統合時の児童等の心のケア

項目	取り組み内容
相談体制の充実	市のスクールカウンセラー等を派遣します。
	子ども支援教室、心の相談室のための専用室・専用電話を設
	置し、相談体制の充実を図ります。
教員配置への	統合時の環境変化に対応するため、教員の加配を東京都教
配慮	育委員会に要望します。
	教員配置に当たっては、統合前のいずれの学校にも偏るこ
	とのないよう、また年齢や男女バランスに配慮した配置を
	東京都教育委員会に要望します。

オ 多摩第二小学校の学校環境の改善

項目	取り組み内容
校舎の増築	今後の児童数増加により教室数の不足が生じるため、平成
	18年度中に特別教室3教室(普通教室6教室分)を増築
	します。
校舎の建替え	教育環境の悪化、校舎の老朽化、ゆとりある教育環境づく
	りなどの新たな学習課題に対応するため、校舎の建替えを
	行います。
	校舎の建替え計画については、学校、保護者、地域等の関
	係者で構成するワークショップで検討します。
	校舎の建替えに当たっては、隣接する並木公園の一部を学
	校敷地として利用した整備を進めていきます。

豊ヶ丘中学校及び貝取中学校

1 現状と課題

(1) 豊ヶ丘中学校

① 生徒数の推移・推計

豊ヶ丘中学校は、昭和51年度に開校し、昭和55年度には生徒数872人、22学級でピークに達しましたが、昭和56年度に東落合中学校(現落合中学校)が、昭和58年度には貝取中学校が順次開校したことに伴い、通学区域が縮小したため、一時的に生徒数が547人、13学級と減少しましたが、その後は微増を続けました。

ニュータウン開発の収束から、昭和63年度を機に生徒数は減少に転じ、平成15年度から導入した学校選択制の影響もあり、平成18年度現在、生徒数115人、5学級で、第3学年は単学級となっています。

今後の推計では、通学区域内に戸建住宅の分譲予定はあるものの、生徒数は 今後も現在と大きな変化はなく、学年によっては単学級が生じることが見込ま れています。

② 通学区域

南側は町田市との境から北側の鉄道線路を境に、東側は貝取地区、西側は落合地区を境に豊ヶ丘、南野一・二丁目を主として南北に細長く広がる通学区域となっています。

③ 校舎

建築後30年が経過する中で、平成5年度に大規模改修を行い、平成14年 度には耐震補強工事を実施しました。

4 教員配置

東京都の基準により学級数に応じて配置され、5学級に対し15名の教員が 配置されていますが、専門科目の教員など十分な配置ができない状況にありま す。

⑤ 特色

運動会、赤駒祭にみられるような生徒が主体となって創り上げる行事を通して、上級生と下級生の確かな絆ができていることが挙げられます。また、夏服 時私服登校なども生徒の自主性に重きを置く豊ヶ丘中学校の特色です。

(6) 課題

小規模校のため、生徒が希望する部活動の運営や顧問となる教員を確保することが難しい状況にあります。

学級数が少ないことから、集団を通じての活動や切磋琢磨する意識の醸成が 難しい状況にあります。

(2) 貝取中学校

① 生徒数の推移・推計

貝取中学校は、昭和58年度に開校し、平成元年度には生徒数809人、20学級でピークに達しましたが、その後は生徒数が減少に転じ、平成18年度現在、生徒数324人、10学級となっています。

今後の推計では、通学区域内に居住する幼児、児童の数が減少すると見込まれます。平成24年度には207人、6学級と、基本方針で定める中学校の一

定規模の基準である1学年3学級を確保していくことが困難となる見込みです。

② 通学区域

豊ヶ丘中学校と同様、南側は尾根幹線道路から北側の鉄道線路を境に、東側は永山地区、西側は豊ヶ丘地区を境に貝取地区を主として南北に細長く広がる通学区域となっています。

③ 校舎

昭和58年に建築され、新耐震設計基準が適用されていることもあり、これまで大きな改修等は行われていません。

4 教員配置

東京都が定める基準により学級数に応じて配置され、10学級に対し23名 の教員が配置されています。

⑤ 特色

きめ細やかな生徒指導により規律正しく、落ち着いた学校生活を生徒たちが送っていることが挙げられます。また、修学旅行では、東北地方での農業体験を取り入れ、生徒、保護者から高い評価を得ています。

6 課題

貝取中学校は、現在は10学級であり、一定規模の基準を上回る規模の学校です。しかし、今後の推計を見ると平成18年度の生徒数324人に比べ、平成24年度には207人と生徒数が大幅に減少し、学級数も平成22年度には8学級となり、一定規模の基準である9学級を満たさなくなると見込まれ、小規模校の課題が生じるものと考えられます。

2 見直し方策

(1) 見直し方策

豊ヶ丘中学校と貝取中学校は、平成20年4月1日をもって統合し、両校とも に廃止して、新たな学校を設置します。

統合後の学校の位置は現在の貝取中学校を使用し、通学区域は両校の通学区域を合わせた区域とします。

(2) 理由

教育委員会は、審議会からの答申を尊重し、両校を統合します。

教育委員会は、心身ともに最も発達する中学生の時期においては「仲間同士による学び合い」を重視しています。このような時期の子どもたちに、一定の集団の中で日々成長していくことができる環境を早期に整備していくことが必要であると考え、答申のとおり平成20年4月1日をもって両校を統合します。

3 見直しに当たっての取り組み

教育委員会は、豊ヶ丘中学校と貝取中学校を統合するに当たって、市の関係部署 と連携を図りながら、次の課題に取り組みます。

(1) 統合後の新しい学校づくりに向けた取り組み

統合後の新しい学校づくりを進めるに当たっては、現在の両校の校長をはじめ とする教員等によって組織する「統合準備委員会」を設置し、この会が新しい学 校づくりを進めていきます。

その中で、これまで両校が培ってきた伝統・文化を踏まえ、生徒、保護者、地

域の皆さんから、機会を捉え重要なテーマについて意見等を伺いながら、新たな 理念、コンセプトを固めていきます。

この新校の理念のもとに、新たな学校づくりを具体的に進めていきます。

① 基本的な考え方

- ア 両校の伝統・文化を踏まえた新たな理念のもとに新しい時代に相応しい学校を設置し、これまで以上に魅力ある学校教育を展開していきます。
- イ 統合による環境の変化に適応できるよう、生徒、保護者の心のケアに十分 に配慮していきます。
- ウ 統合後の学校運営に地域や家庭の力を生かし、ニーズに応えられるような 体制をつくっていきます。
- エ 統合後の学校については、バリアフリーなどへの配慮を含めた必要な改修 を進めていきます。

② 具体的な取り組み

ア 学力を伸ばすための学習指導

項目	取り組み内容
少人数指導の	数学・英語での習熟度別少人数指導のため、加配による
充実	教員の配置を東京都教育委員会に要望します。
	少人数指導のための専用教室を整備します。

イ 特色ある教育活動の展開

項目	取り組み内容
部活動の充実	生徒のニーズに応えながら、魅力ある部活動づくりを進
	めます。
	部活動で必要となる備品等の充実を図ります。
研究活動の促	国・都の研究指定を受けることを目指し、このための教
進	員配置に配慮します。
中高一貫教育	都立高校との連携型中高一貫教育を進めます。
の推進	

ウ 円滑な統合に向けての交流

交流事業の実	統合の準備年度となる平成19年度に、「統合準備委員
施	会」が主体となって、生徒、保護者、教員間の交流事業
	を実施し、円滑な統合を図ります。

エ 統合時の生徒等の心のケア

項目	取り組み内容	
相談体制の充実	都のスクールカウンセラーの加配を要望していくとと	
	もに、市のスクールカウンセラー等を派遣します。	
	子ども支援教室、心の相談室のための専用室・専用電話を	
	設置し、相談体制の充実を図ります。	
教員配置への	統合時の環境変化に対応するため、教員の加配を東京都	
配慮	教育委員会に要望します。	
	教員配置に当たっては、統合前のいずれの学校にも偏る	
	ことのないよう、また年齢や男女バランスに配慮した教	
	員配置を東京都教育委員会に要望します。	

オ 地域との連携強化

項目	取り組み内容
地域の意見の	現在ある学校運営連絡協議会の更なる充実を図ってい
反映	きます。
	学識経験者等の第三者による学校評価を導入します。

カ 学校環境の整備

項目	取り組み内容
校舎の改修	貝取中学校を統合後の学校として使用するに当たって、
	平成20~21年度にかけて必要な改修を行い、平成2
	2年度から新校舎として使用できるよう取り組みます。
	豊ヶ丘中学校を仮校舎として使用するための必要な改
	修に取り組みます。

Ⅲ 竜ヶ峰小学校及び多摩第二小学校の通学区域見直しにあたって全庁的に 取り組む事項

百草団地は、多摩・日野の両市にまたがる住宅団地で、交通・医療・商店などの生活圏はほとんど日野市にあります。

また、百草団地は児童数の減少と高齢化が進んでいる地域です。

竜ヶ峰小学校と多摩第二小学校の統合に当たっては、特に百草団地のコミュニティや防災、学童クラブなど配慮すべき課題があります。これらについては、教育委員会だけでは対応できない事項ですので、市をあげてその対応に取り組みます。

1 地域コミュニティ形成への支援

竜ヶ峰小学校廃校後の百草団地のコミュニティについては、コミュニティの形成に必要な機能等を地域の皆さんと話し合い、学校跡地を含めた施設のあり方などを総合的にとらえて、具体的な支援策を検討していく考えです。

2 避難所・避難場所の確保

竜ヶ峰小学校は、地域の避難所・避難場所として位置付けられていることから、統廃合後も跡地の恒久活用を決定するまでの間、避難所・避難場所として位置付けます。

また、恒久活用に当たっては、避難所・避難場所を確保していきます。

3 学童クラブ児童への対応

竜ヶ峰小学校の統廃合に伴い百草学童クラブは廃止します。百草学童クラブに通う児童については、多摩第二小学校の校内に新設する学童クラブで受け入れます。